

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 火に強い木の家京都

グループの名称: 京緑会

平成24年度
採択グループ番号: 02-0099-0070

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 佐名田 一郎 代表者印

代表者所属先: 株式会社 アイビ建築

代表者構成員番号: VI-7

代表者住所: 京都市伏見区向島庚申町124-1

電話番号: 0756016151

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 クレマ

事務局構成員番号: III-3

事務局担当者名: 國松 隆夫 印

事務局郵便番号: 601-8442

事務局住所: 京都市南区西九条御幸田町3番地3

事務局電話番号: 0756623721

事務局FAX: 0756623820

事務局担当者E-mail: kunimatsu@crema.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	火に強い木の家京都		
2. グループの名称(必須)	京緑会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	京都府		
4. 結成年月(必須)	平成24年6月		
5. グループ代表者名(必須)	佐名田 一郎		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 アイビ建築		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-7		
8. グループ代表者所在地(必須)	京都市伏見区向島庚申町124-1		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0756016151		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 クレマ		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-3		
12. グループ事務局担当者名(必須)	國松 隆夫		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	601-8442		
14. グループ事務局所在地(必須)	京都市南区西九条御幸田町3番地3		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0756623721		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0756623820		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kunimatsu@crema.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	11	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	8		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3		
IV. プレカット	2		
V. 設計	3		
VI. 施工	8		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	京都府産木材	京都府	京都府産木材認証制度
	合法木材	国内	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅	36 戸	10 戸
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	400 m ³	130 m ³
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択後全構成員の同意の元に配分を行いルールを決める。(最低一棟はの目標はギリギリまで持ち		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	6 戸	3 戸	竣工済 0 戸 竣工予定 3 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給						構成員数: 11	地域材(丸太)供給量(m ³)
44	I-1	佐伯広域森林組合		876-0823	佐伯市7255-13	0972221156	147,900 m ³
26	I-2	株式会社北桑木材センター		601-0534	京都市右京区京北下弓削町井下8	0758540136	58,000 m ³
26	I-3	八木木材市場		629-0163	南丹市八木町玉ノ井両ヶ谷1	0771422225	33,000 m ³
21	I-4	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	下呂市乗政字暮石122-2	0576263202	31,115 m ³
26	I-5	京都府森林組合連合会		604-8424	京都市中京区西ノ京樋ノ口123	0758410030	30,000 m ³
21	I-6	郡上木材流通協同組合		501-4106	郡上市美並町白山603-3	0575799012	19,636 m ³
43	I-7	株式会社人吉素材流通センター		868-0095	球磨郡相良村大字柳瀬3451-18	0966248845	70,000 m ³
25	I-8	甲賀森林組合		528-0211	甲賀市土山町北土山361	0748660015	6,710 m ³
25	I-9	甲賀木材株式会社		528-0043	甲賀市水口町柚中160	0748621191	5,460 m ³
25	I-10	滋賀県南部森林組合		520-2124	大津市瀬田神領町字番戸谷40-1	0775430595	2,000 m ³
26	I-11	石川商店		601-0122	京都市北区中川北山町82	0754062226	800 m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³
							m ³

注1) —

注2) —

注3) —

m³

m³

m³

m³

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	8		
27	II - 1	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401	130,000 m ³	1,370 m ³
44	II - 2	佐伯広域森林組合		876-0823	佐伯市7255-13	0972221156	51,300 m ³	51,300 m ³
43	II - 3	ランバーやまと協業組合		861-3544	上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474-1	0967723550	21,000 m ³	550 m ³
24	II - 4	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	松阪市木の郷町12	0598202233	16,000 m ³	1,500 m ³
21	II - 5	有限会社倉地製材所		509-2506	下呂市萩原町羽根408	0576521876	7,093 m ³	6,690 m ³
26	II - 6	ホリモク株式会社		610-0114	城陽市市辺五島84-2	0774520032	2,000 m ³	1,900 m ³
25	II - 7	甲賀森林組合		528-0211	甲賀市土山町北土山361	0748660015	1,390 m ³	1,223 m ³
25	II - 8	甲賀木材株式会社		528-0043	甲賀市水口町袖中160	0748621191	900 m ³	150 m ³
								m ³
								m ³
								m ³
								m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1				注2		注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績		
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:		3	木材供給量	うち該当地域材
23	Ⅲ-1	株式会社山西		460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	52,400 m ³	42,800 m ³	
26	Ⅲ-2	ホリモク株式会社		610-0114	城陽市市辺五島84-2	0774520032	20,000 m ³	2,100 m ³	
26	Ⅲ-3	株式会社クレマ		601-8442	京都市南区西九条御幸田町3-3	0756623721	1,000 m ³	1,000 m ³	
	Ⅲ-4						m ³	m ³	
	Ⅲ-5						m ³	m ³	
	Ⅲ-6						m ³	m ³	
	Ⅲ-7						m ³	m ³	
	Ⅲ-8						m ³	m ³	
	Ⅲ-9						m ³	m ³	
	Ⅲ-10						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	2		
23	IV - 1	株式会社山西		460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	2,477 戸	200 戸
26	IV - 2	エイチ・エムプレカット株式会社		610-0113	城陽市中ノ樋上39-1	0774557488	700 戸	26 戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1	注2	注3						
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
V. 設計					構成員数: 3		木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
23	V - 1	株式会社山西		460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	120 戸	40 戸
26	V - 2	一級建築士事務所志村建築設計事務所		604-0052	京都市中京区油小路御池北東角京都白木ビル9F	0752562610	15 戸	7 戸
26	V - 3	木四郎建築設計室		605-0811	京都市東山区大和大路通四条下ル4丁目小松町148-1	0755516615	0 戸	0 戸
	V - 4						戸	戸
	V - 5						戸	戸
	V - 6						戸	戸
	V - 7						戸	戸
	V - 8						戸	戸
	V - 9						戸	戸
	V - 10						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 8		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○		
26	VI	-	1	株式会社ハウスバンクインターナショナル		617-0821	長岡京市野添2-13-12	0759536688	6戸	5戸	0戸	0戸		
25	VI	-	2	山手工房株式会社		520-0043	大津市中央4-5-33 SKビル3F	0775101835	6戸	4戸	0戸	0戸		
26	VI	-	3	田中建設有限会社		616-0452	船井郡丹波町上大久保コウノ3-3	0771870619	5戸	6戸	1戸	2戸	○	
26	VI	-	4	株式会社平山宅建		610-0121	城陽市寺田水度坂15-405	0774541289	5戸	4戸	0戸	0戸		
25	VI	-	5	有限会社膳所		520-0802	大津市馬場1-7-16	0775246190	3戸	3戸	2戸	1戸		
26	VI	-	6	株式会社福井		606-8313	京都市左京区吉田中大路4-3	0757610295	2戸	3戸	0戸	0戸		
26	VI	-	7	株式会社アイビ建築		612-8122	京都市伏見区向島庚申町124-1	0756016151	1戸	1戸	0戸	0戸		
26	VI	-	8	株式会社キムラ住宅		616-8211	京都市右京区常盤御池町21-26	0758618116	0戸	1戸	0戸	0戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	1						
VIII	2						
VIII	3						
VIII	4						
VIII	5						
VIII	6						
VIII	7						
VIII	8						
VIII	9						
VIII	10						
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 火に強い木の家京都	(地域型住宅供給対象地域) 京都府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 京緑会	(結成年月) 平成24年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 9 9 - 0 0 7 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 『火に強い木の家京都・滋賀』 平成25年度についてもまず京都府の地域産木材認証制度を活用するし利用率の向上を目標とする。昨年と同様に長期優良住宅の基準をベースとし、地域の特色を生かしたデザイン、空間構成と省令準耐火仕様及び許容応力度計算による構造設計により、「安心できる」住宅の品質を確保する。また京都市域では京都市が策定した新たな都市住宅の基準となる「平成の京町家」の仕様も踏まえ地域に根差したブランド住宅とする。また、グループのブランド確立に関してパンフレットの作成及び完成住宅見学会などのタイミングで、京緑会ブランド住宅の安心度・品質確保の取り組みを積極的な広報活動を行い、新規ユーザーの獲得により一層グループ全員で努力する。 【24年度の課題】 24年度は第2次募集であることから時間的な制約により、グループ内の共通仕様書の整備やグループとして特色ある仕様の検討など十分な議論が出来ていない事項もあり、25年度では、住宅の価格に係る部材の共通化によって得られる価格の合理化やパンフレット作成やホームページの活用を通したより積極的な広報活動を行う。また、定期的な住宅相談会の開催を行い新規ユーザーの獲得はもとより、建替え需要の獲得にもより一層努力する方針である。		
	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	省令準耐火仕様・許容応力度計算による生活安全性の確保	共通仕様書の拡充。 施工チェックリストによる施工管理
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 住宅建設はユーザーの嗜好の多様化により使用される材料も多品種にわたることから、施工単価によるパッケージ化 (外装材・内装材・住宅設備機器など) を行うことによって、ユーザーに求められるグレードについて迅速にまた具体的に提示することができ、ならびに材料がある程度限定的になることで、グループでの共同購入など価格的な合理化を進めることが出来る。さらに設備機器については、使用上の不具合等の問題が発生した場合には、関連した製品の使用状況も迅速に把握でき、メンテナンスが迅速で的確に行うことが可能となる。グループでの大きなマーケットを生かした合理的な住宅建設価格の提示が25年度の目標である。		
b. 『グループ内共通仕様を生かす』 24年度では、住宅性能と品質確保に重点を置きブランドイメージを構築してきたが、グループ内で建設する住宅の価格を合理的にコントロールできていない。25年度には、ブランド化によってもたらされる住宅性能・品質に加え住宅取得価格の競争力について更なる検討を行う。とくに部材や製品の選択から発注を価格グレードによるパッケージ化を検討し、効率的に住宅が生産できる体制について更なる検討を加える。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	該当なし	該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 火に強い木の家京都	(地域型住宅供給対象地域) 京都府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 京緑会	(結成年月) 平成24年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 9 9 - 0 0 7 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 『グループ内専門委員による定期点検の実施と傷めない化対策』
木造住宅の長期使用による性能低下は、主に木材の腐朽、昆虫による損傷、物理的な劣化、であることから。グループ内のこれまでの事例に基づいた、メンテナンス項目を検討する。また劣化・損傷の原因について設計上及び施工上で未然に対応できるように設計共通仕様書及び施工マニュアルを再度検討する。
①床下の湿度管理と施工上の対策。
②雨仕舞の対策と無理のない施工上のおさめ。(ディテールの検討)
③研究者・専門家を交えた環境上有利で長期の効果が期待できる白蟻対策。
④メンテナンス性の良いディテールの検討
上記を踏まえ、メンテナンスチェックリストに反映する。

b. 『点検スケジュールの住まい手への告知と報告』 24年度の課題
つい忘れがちになる点検日程を住宅ごとに完成引渡時に作成した「維持保全計画書」をグループ事務局で管理するとともに、「維持保全計画書」に基づいて、住まい手に点検予定日を事前にインターネットなどを利用して、告知する。点検の結果については、住宅履歴とともに住まい手に報告するとともにデータは事務局で管理し、ならびに住まい手と担当施工者がアクセスできるデータベースを構築する。など住宅の維持管理に関して住まい手との共有化をわかりやすく推し進める必要がある。ならびに「資産維持」という考え方も定着させる必要もあることから他グループや不動産鑑定士などの専門家を交えた共通ルールの構築が必要である。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ内専門委員による定期点検の実施	点検報告書及び住宅履歴書の作成
住宅履歴情報の保存方法 (任意)		

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 『グループ内の共通仕様書に基づく施工と施工事例を踏まえた品質向上会議の開催』
共通仕様車な主に、構造、省令準耐火、断熱など住宅の性能を確保することが重要な項目となっているが、施工上で仕様書の記載事項が住宅の品質確保の支障になっていないかなど、施工事例により定期的「品質向上委員会」を開催して施工上の課題・問題をグループ内で共し共通仕様書に反映する。またグループ会員相互に共通仕様書に基づいた施工現場チェックを行い、結果をグループ内で共有する。

b. 『住宅品質のみえる化』24年度の課題
住宅の品質は、住まい手にとってはやはり専門的であることから、地域ブランド住宅の目的とグループが目指すブランド住宅の性能・品質をわかりやすく住まい手及び今後の住宅購入者又は建替え希望者に効率よく伝える手段・方法を具体的に検討する必要がある。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	該当なし	該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 火に強い木の家京都	(地域型住宅供給対象地域) 京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)	京緑会	(結成年月) 平成24年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 9 9 - 0 0 7	0 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 『地域産材のストック化』 京都府内産材の利用については、柱材や梁材の製品の生産が未整備のところもあり年間を通して安定的に木材が供給されるに至っていない状況もあり、住宅購入時により木材の不足などの問題が発生する場合を想定し、グループ内での仕様に基づいて年間の木材使用量をグループ内の製材所又は施工者にストックしストック情報をグループ内で共有することで、効率的に住宅の受注が可能となり、共同購入によるスケールメリットを生かした価格をユーザーに還元することで京都府内産材の価格の面で		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	京都府産認証制度を主として利用する(その他の欄へ)	京都府産木材認証制度及び合法木材証明制度
b. 『北山丸谷の積極的な活用』 京都産材の代表である北山丸太の有効活用。生活の洋風化に伴い和風のしつらえが減少し、京都の地域産業でもある北山丸太の生産量が減少し、価格も低迷しているなか、生産方法、在庫方法について細やかに管理された優良な木材であることから、今日的な住宅に積極的に活用できるデザインを検討し(たとえば縁桁丸太を大黒柱に利用する)、住まい手や設計者に周知する。京都市が定める「平成の京町家」の仕様について行政も含め検討する機会を提案する。		
c. 『設計での地域産材の利用促進』 近年の住宅内装の自然指向で木材使用料が増えているが、価格グレードによる使用材料のパッケージ化をするうえで、内装材について地域産材の使用例を具体的に提示し(施工事例やイラスト)設計段階からユーザーに提示し、地域産材の利用促進を推し進める。		
d. 『24年度の課題』 地域産材の流通については未整備の部分があり、木材の安定的な利用について不安が残る状況であったが、流通業界の地域産材に対する取り組みが京都府及び京都市が構築する木材のストック情報システム(みやこ杣木)も稼働するに至り、徐々に地域産材が利用しやすい状況になりつつあるなか、より効率的な利用に向けて定期的にグループ内だけでなく行政や流通業界を交えた利用検討委員会を設け、地域産材の価格的なデメリットの解消方法、効率的な供給システムを検討する機会を設		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	平成の京町家の推奨(その他の欄へ)	平成の京町家認定制度の推奨
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
『地域材利用に関する共通ルールについて』 25年度に新たにグループの理念・住宅性能・品質について賛同されたユーザーの住宅を受注したが、建設地が京都府外の場合は、京都府の木材認証制度の適応が受けられない場合についてのみ、使用木材を合法木材とすることが出来る。このようなケースの場合は事務局が受注状況を詳細に把握し、合法木材の利用を許可し、また許可した理由をグループ内で共有することし、地域産材の利用の妨げにならないようにする。「地域住宅の生産に関する共通ルール」に関しても行政が進める平成の京町家の制度利用を可能な限り進めるが景観や地域やその他諸条件において不可能な場合は別とする。又24年度に対して今回びわこ材産地証明の認証制度をはずしたのは全ての業者が滋賀県でないとびわこ材産地証明がもらえないことが判明したため除外した。		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0199-0313	グループ名称	京緑会
--------	--------------	--------	-----

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
28	II-1	株式会社木栄		669-3821	兵庫県丹波市青垣町松倉323-3	0795-87-5216			8,500 m ³	4200 m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m ³	m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績	直近3年平均
26	VI-1	株式会社瀬戸ロハウジング		612-8495	京都市伏見区久我森の宮町14-92	075-922-1436			38 戸	40 戸
26	VI-2	株式会社クレマ		601-8442	京都市南区西九条御幸田町3-3	075-662-3721			1 戸	1 戸
	VI-3								0 戸	0 戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。